

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** カンロ株式会社

**【英訳名】** KANRO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 村上和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(千円)	14,804,155	14,674,481	20,332,183
経常利益	(千円)	402,248	182,139	916,222
四半期(当期)純利益	(千円)	171,105	46,958	402,219
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	154,318	57,455	391,172
純資産額	(千円)	10,453,585	10,526,224	10,690,302
総資産額	(千円)	16,971,323	16,909,011	17,736,920
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.28	2.55	21.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.6	62.3	60.3

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純 損失金額	(円)	9.13	6.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における債務危機と日中関係の悪化に伴う輸出の減少など引続き景気が低迷する中、政府による金融緩和政策もデフレの状況から脱却するには至らず、消費マインドは依然として低迷する状況となりました。

菓子業界におきましては、消費低迷の中、小売業・メーカー間の価格競争は一層激しさを増しそれに伴う販売促進費の増加や原材料価格の高止まりなど、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、主力ブランド商品の積極的な販売促進活動を推進すると共に、技術優位性のある新商品「金のミルク」を発売するなど、さらなる売上の拡大に努めました。また、全社的な改善活動による業務効率化を推進し、コスト削減にも取り組んだほか、安全・安心な商品づくりのため、製造環境監査、品質審査のさらなる強化を図って参りました。しかしながら本年度9月、外部委託先で製造し当社が販売している「茎わかめ」商品の一部に袋が膨張した商品が発見されたため、同商品を自主回収する事といたしました。現在、これによる健康被害はございませんでしたが、今後はさらなる品質管理体制の強化を図って参る所存です。なお、本件が業績に与える影響は軽微なものです。

売上につきましては、袋のど飴群とグミ群の売上が減少したことを主因に、売上高は前年同期比1億29百万円(0.9%)減収の146億74百万円となりました。

利益につきましては、利益率の高い主力品の売上減少を主因に、売上総利益は前年同期比1億45百万円(2.2%)減益の63億76百万円となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、コストダウン対策により一般費は減少したものの、競争激化に伴う販売促進費の増加を主因に前年同期比1億43百万円(2.4%)増加の62億52百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比2億88百万円(69.9%)減益の1億24百万円、経常利益は前年同期比2億20百万円(54.7%)減益の1億82百万円、四半期純利益は前年同期比1億24百万円(72.6%)減益の46百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円(4.7%)減少し169億9百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億96百万円、商品及び製品が1億22百万円、仕掛品が53百万円増加しましたが、売上債権が13億49百万円、有形固定資産が2億36百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円(9.4%)減少し63億82百万円となりました。これは主に仕入債務が1億26百万円、未払費用が2億93百万円、長期借入金分割返済分3億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円(1.5%)減少し105億26百万円となりました。これは主に四半期純利益46百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億36百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		19,544,505		2,864,249		2,141,805

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,323,000	18,323	
単元未満株式	普通株式 112,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,323	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式180株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,109,000		1,109,000	5.67
計		1,109,000		1,109,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	862,960	1,359,831
受取手形及び売掛金	4,798,593	3,449,002
商品及び製品	381,622	504,188
仕掛品	303	53,735
原材料及び貯蔵品	190,361	218,551
その他	426,744	459,527
流動資産合計	6,660,586	6,044,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,737	7,860,000
減価償却累計額	4,162,200	4,334,967
建物及び構築物（純額）	3,678,537	3,525,033
機械装置及び運搬具	11,886,203	12,319,350
減価償却累計額	7,765,546	8,173,789
機械装置及び運搬具（純額）	4,120,657	4,145,561
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	102,996	16,068
その他	1,001,927	1,039,782
減価償却累計額	717,486	776,693
その他（純額）	284,440	263,089
有形固定資産合計	10,173,854	9,936,975
無形固定資産	72,291	69,801
投資その他の資産		
投資有価証券	321,720	336,063
その他	508,468	521,334
投資その他の資産合計	830,188	857,398
固定資産合計	11,076,334	10,864,174
資産合計	17,736,920	16,909,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,050	1,461,102
短期借入金	400,000	400,000
未払金	533,563	493,204
未払費用	1,302,579	1,008,695
未払法人税等	123,919	27,182
賞与引当金	207,164	288,095
役員賞与引当金	30,000	19,875
その他	144,604	193,457
流動負債合計	4,329,883	3,891,613
固定負債		
長期借入金	1,200,000	900,000
退職給付引当金	1,201,777	1,246,714
役員退職慰労引当金	192,300	216,760
その他	122,657	127,698
固定負債合計	2,716,734	2,491,173
負債合計	7,046,618	6,382,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,499,954	5,325,687
自己株式	298,860	299,169
株主資本合計	10,708,139	10,533,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,836	7,340
その他の包括利益累計額合計	17,836	7,340
純資産合計	10,690,302	10,526,224
負債純資産合計	17,736,920	16,909,011

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,804,155	14,674,481
売上原価	8,282,252	8,297,585
売上総利益	6,521,902	6,376,895
販売費及び一般管理費	6,108,833	6,252,401
営業利益	413,068	124,493
営業外収益		
受取利息	557	480
受取配当金	6,199	5,693
技術指導料収入	2,211	2,252
違約金収入	14,750	-
助成金収入	-	70,000
その他	18,617	38,721
営業外収益合計	42,337	117,147
営業外費用		
支払利息	21,642	17,045
退職給付費用	23,621	23,621
その他	7,893	18,835
営業外費用合計	53,157	59,502
経常利益	402,248	182,139
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183
特別利益合計	-	183
特別損失		
固定資産除却損	4,202	10,501
減損損失	13,831	1,263
投資有価証券評価損	4,201	-
たな卸資産評価損	13,074	-
入会保証金売却損	183	-
東日本大震災関連損失	27,220	-
特別損失合計	62,715	11,765
税金等調整前四半期純利益	339,533	170,557
法人税、住民税及び事業税	239,800	167,401
法人税等調整額	71,372	43,802
法人税等合計	168,427	123,598
少数株主損益調整前四半期純利益	171,105	46,958
四半期純利益	171,105	46,958

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,105	46,958
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,787	10,496
その他の包括利益合計	16,787	10,496
四半期包括利益	154,318	57,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,318	57,455

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	828,095千円	855,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	110,615	6.00	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	110,611	6.00	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.28円	2.55円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算上の四半期純利益 (千円)	171,105	46,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	171,105	46,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当については、平成24年8月8日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- 1 配当金の総額 110,611千円
- 2 1株当たりの金額 6.00円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。